

## 個別注記表

### 1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 資産の評価方法および評価基準

たな卸資産資産の評価は最終仕入原価法に基づく原価基準による。

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産・・・法人税法の規定に基づく定率法

但し、1998年(平成10年)4月1日以降に取得した  
建物(建物附属設備を除く)については、定額法による。

無形固定資産・・・法人税法の規定に基づく定額法

#### (3) 引当金の計上基準

賞与引当金・・・・・・従業員に支給する賞与の当期負担分について、支給見  
込額基準により計上している。

退職給付引当金・・・・従業員退職給付に備えて、期末自己都合退職金要支  
給額の70%を計上している。

役員退職慰労引当金・・・役員退職慰労金支給に備えて、第34期から内規に  
基づく期末要支給額を計上している。

#### (4) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナン  
ス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理に  
よっている。

#### (5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜き方式によっている。

### (会計方針の変更)

#### (1) 売上原価の範囲の変更

当事業年度より、各教室の家賃共益費、清掃警備費、減価償却費、水道光熱費  
租税公課、補修修繕費について、各教室の事業所総面積に占める教室総面積の  
割合を配賦基準として、一般管理費から売上原価へ配賦している。これにより、  
従来の方法と比較して、売上原価が489,080,448円増加し、一般管理費が  
489,080,448円減少している。

### 2 貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額 920,472,245円

3 株主資本等変動損益計算書に関する注記

(1) 当事業年度の末日における発行済株式の数

普通株式 25,600株

(2) 当事業年度の末日における自己株式の数

該当なし

4 リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース取引により使用している固定資産の主なものは、受講受付・講座管理システム用ハードウェア及びソフトウェア一式である。

5 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額 1,256円90銭

(2) 1株当たり当期純利益 1,863円70銭